関係人口の創出・拡大に資する関係省庁の主な支援制度一覧及び概要（R7年度補正＋R8年度当初）

事業名	事業内容等	対象者	補助率等	予算額(億円)				担当府省	担当課室
				R6年度 補正	R7年度 当初	R7年度 補正	R8年度 当初		
関係人口・創出拡大のための対流促進事業	① 地方公共団体向け手引の作成 地域の担い手確保に繋がる取組や都市住民の関心を引くコンテンツを活用した取組等、関係人口の創出・拡大に係る先行的な地方公共団体の取組事例の分析を行い、好要素やその背景等を手引にまとめ、広く周知する。 ② 関係人口創出・拡大官民連携全国協議会の運営 多数の地方公共団体や中間支援組織が参加する官民連携協議会を運営し、全国・地方でのフォーラムや交流会の開催により関係人口施策の現場への浸透や交流促進を図る。 ③ 中間支援組織による取組の伴走支援 関係人口の地域との関わりをより深いものに導き、地域を支える人材として持続化させるため、関わりたい都市部住民と関わってほしい地域をつなぐ中間支援組織によるモデル的な取組を伴走支援する。	民間事業者等 （①～③すべて）	①・②：委託 ③：定額補助 （上限：500万円）	－	0.56	－	0.52	内閣官房地域未来戦略本部事務局 内閣府地方創生推進室	－
地域未来交付金 （地域未来推進型）	地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。	地方公共団体	補助率：1/2等	1,000.0 の内数	2,000.0 の内数	1,000.0 の内数	1,600.0 の内数	内閣官房地域未来戦略本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 ・地方創生推進室	－
地方創生移住支援事業	東京23区に在住または通勤する人が、東京圏外（東京圏内の条件不利地域を含む）へ移住し、起業や就業等を行う場合に、道府県・市町村が共同で移住支援金を支給する事業。国は、移住支援金を支給する道府県・市町村に対して地域未来交付金により移住支援金の支給等を支援している。 【移住支援金支給額】 単身：最大60万円 世帯：最大100万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大100万円を加算	移住支援事業に取り組む道府県及び市町村	対象経費の1/2	－	新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,000 の内数	－	地域未来交付金1,600 の内数	内閣官房地域未来戦略本部事務局 内閣府地方創生推進事務局	－
企業版ふるさと納税 （人材派遣型）	地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税を税額控除。この仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る。	民間事業者等	法人関係税を税額控除 （最大約９割軽減）	－	0.35 の内数	－	0.31 の内数	内閣府地方創生推進室	－
ふるさと住民登録制度	関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」の導入に向け、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるプラットフォームとなるシステムを構築する。 また、全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施する。	地方公共団体	委託等	－	－	システム開発 32.1 モデル事業 3.5	－	総務省	地域力創造グループ ふるさと住民登録制度推進室
ふるさとワーキングホリデー推進事業	都市部の若者等の地域との多様な関わりの創出や就職氷河期世代支援の観点から、引き続き「ふるさとワーキングホリデー」を推進し、地方公共団体が行う関係人口の受入側の地域における課題の明確化、受入体制づくり等に加え、都市部等の地域外住民の関心・関与を高める取組を支援する。 （①地方公共団体が行うふるさとワーキングホリデーの実施に要する経費について特別交付税措置を講ずるとともに、②国費にて広報等を実施）	①地方公共団体 ②－	①特別交付税措置 （上限１団体あたり1,500万円+5,000円*全参加者延べ滞在日数） ②－	－	0.3	－	0.3	総務省	地域力創造グループ 地域政策課
地域活性化起業人	市町村が、都市部に所在する企業の社員等を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうことにより、地方圏へのひとの流れを創出を図る。	地方公共団体（市町村）	特別交付税措置 ① 企業派遣型 （上限610万円/人 等） ② 副業型・シニア起業人 （上限200万円/人 等）	1.0	－	0.3	0.2	総務省	地域力創造グループ 地域自立応援課
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業	子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業や、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援するモデル事業等を実施。	地方公共団体	委託	－	0.2	－	0.2	総務省	地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室
二地域居住等の促進に向けた先導的な施策の実装	二地域居住等促進の中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。	民間事業者、自治体等	①調査検討に要する経費 定額 ②実証実施に要する経費 1/2	3.0	0.1	6.0 の内数	0.39 の内数	国土交通省	国土政策局地方政策課
特定居住支援法人によるマッチングの支援	地域と二地域居住者の橋渡しを担う中間支援組織である特定居住支援法人のマッチング支援を促進するため、地域をまたいだ取組（広域型）、受入地域内での取組（地域密着型）等ごとの先導的な取組を支援する。	特定居住支援法人として指定されたNPO法人、民間事業者等	委託	－	－	6.0 の内数	0.39 の内数	国土交通省	国土政策局地方政策課

関係人口の創出・拡大に資する関係省庁の主な支援制度一覧及び概要（R7年度補正＋R8年度当初）

事業名	事業内容等	対象者	補助率等	予算額(億円)				担当府省	担当課室
				R6年度補正	R7年度当初	R7年度補正	R8年度当初		
全国二地域居住等促進プラットフォーム構築対策	官民共創により二地域居住等の促進に向けた取組を加速化するため、地方公共団体と民間事業者、関係団体、メディア等をマッチングさせる機能を持つ全国二地域居住等促進プラットフォームの構築を支援する。	地方公共団体	委託	1.0	－	6.0 の内数	－	国土交通省	国土政策局地方政策課
DMO総合支援事業(広域連携観光促進事業)	地方誘客、地域周遊・長期滞在を促進するため、地域が一体となって地方公共団体、都道府県DMO・地域DMO、民間事業者と連携し、広域連携DMOが策定する広域連携観光戦略に基づく取組を支援する。	登録DMO、地方公共団体等	補助率：2/3	－	－	－	20の内数	観光庁	観光地域振興課
地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援事業	高付加価値旅行者の地方への誘客に必要な課題や取組について、ウリ（高付加価値旅行者のニーズを満たす滞在価値）・ヤド（上質かつ地域のストーリーを感じられる宿泊施設）・ヒト（地方への送客、ガイド、ホスピタリティ）・コネ（海外高付加価値層とのネットワーク、情報発信）＋アシ（利便性・快適性の高い移動手段）の５つの観点から取りまとめた「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりアクションプラン」に基づき、全国で14のモデル観光地に対して集中的な支援を複数年にわたり実施する。	全国14のモデル観光地	委託	80の内数	－	146.84 の内数	－	観光庁	観光地域振興課
新たな交流市場・観光資源の創出事業	以下の施策により国内外の観光需要を喚起し、交流人口や関係人口の拡大、地域活性化を図る。 ①「第２のふるさとづくり」事業にて、「個人版第２のふるさとづくりモデル」として来訪者が地域との交流・地域運営への参画等を通じて地域と関わるきっかけを作るとともに、その後も継続して来訪する仕組みを構築するモデルを造成する。また、事業の持続可能性について検証を行い、取組時に生じる課題に対する解決法を共有することでより取組地域の拡大を図る。 ②「第２のふるさとづくり」事業にて、「企業版第２のふるさとづくりモデル」として企業と地域の結びつきを強固にする「企業の関係人口化」に向けて、地域課題の解決による地域活性化など、企業の関心が高いテーマに関して地域との交流を通じて学ぶとともに、継続して来訪する仕組みの構築に向けたモデルを造成する。	①② 地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者等	①調査事業（個人版第２のふるさとづくりモデル）については100%支援（上限1,000万円） ②調査事業（企業版第2のふるさとづくりモデル）については100%支援（上限1,000万円）	－	3.8	3.0	－	観光庁	参事官（旅行振興）
農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策（地域活性化型））	（うち農山漁村関わり創出事業） 農山漁村の自立及び維持発展に向けて、農山漁村地域における課題解決に向けた取組のコーディネート等を行う地域づくり人材の育成等により、関係人口を創出・拡大し、農山漁村の活性化を推進する。	民間事業者等	定額	13.3の内数	73.9の内数	29.3の内数	70.4の内数	農林水産省	農村振興局農村政策部 都市農村交流課
農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策（農泊推進型））	農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図るため、農泊地域の実施体制の整備、食や景観の観光コンテンツとしての磨き上げ、国内外へのプロモーション、古民家を活用した滞在施設の整備等を一体的に支援する。また、農泊を実施した地域が地域ならではの「食」を提供する団体等と連携し、我が国の食文化への関心を有するインバウンドによる食関連消費の拡大を目指して「食」に特化した高付加価値なコンテンツを造成する取組等を支援する。	地域協議会、民間企業等	定額補助（上限：1000万円等） 1/2以内	13.3の内数	73.9の内数	29.3の内数	70.4の内数	農林水産省	農村振興局農村政策部 都市農村交流課農泊・里業推進室
農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）	①都市農業の多様な機能についての理解醸成のため、市民農園等の附帯施設の整備や都市農地の周辺環境対策等の取組を支援する。 ②都市農業者と都市住民が直接ふれあうマルシェの開催等による交流促進のための取組を支援する。	①地域協議会 ②民間団体等	①定額補助（上限：2.5百万円） ②定額補助（上限：1百万円）	－	73.9の内数	29.3の内数	70.4の内数	農林水産省	農村振興局農村政策部 農村計画課都市農業室
農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策（定住促進・交流対策型））	都道府県や市町村が計画主体となり、農山漁村における定住・交流の促進、農林漁業者の所得向上や雇用の増大等、農山漁村の活性化のために必要となる農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援する。	都道府県、市町村、農林漁業者団体等	定額、1/2以内等	－	73.9の内数	－	70.4の内数	農林水産省	農村振興局整備部 地域整備課
森林・山村地域活性化振興対策	山村集落の維持・活性化を図り、森林の多面的機能の発揮を確保するため、手入れが行き届かない、地域の身近な里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、活動の実践を支援する。	地域住民、森林所有者、法人等３名以上の者で構成する活動組織	定額、1/2、1/3以内 （上限：500万円）	－	9.5	－	9.5	農林水産省林野庁	森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室
体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト	青少年のリアルな体験活動の機会の充実を図るため、普及啓発、調査研究、教育的効果の高い自然体験活動プログラムの構築を図るとともに、青少年を対象に優れた取組を行っている企業を表彰する。	民間事業者等	委託	－	0.71	－	0.67	文部科学省	総合教育政策局 地域学習推進課青少年教育室

関係人口の創出・拡大に資する関係省庁の主な支援制度一覧及び概要（R7年度補正＋R8年度当初）

事業名	事業内容等	対象者	補助率等	予算額(億円)				担当府省	担当課室
				R6年度 補正	R7年度 当初	R7年度 補正	R8年度 当初		
健全育成のための体験活動推認事業	以下の、児童生徒の健全育成を目的として宿泊を伴う体験活動を実施する学校等の取組を支援する。 ①児童生徒の健全育成を目的として、小学校・中学校・高等学校等が実施する２泊３日以上の宿泊を伴う体験活動を実施する事業。 ②学校教育への導入を前提に、農山漁村等における１泊２日以上の宿泊を伴う体験活動を実施する事業。 ③都道府県・市町村教育委員会やその設置する教育支援センター等において、不登校児童生徒等を対象に、１泊２日以上の宿泊を伴う体験活動を実施する事業。	都道府県及び市区町村	補助率：1/3	－	0.99	－	0.99	文部科学省	初等中等教育局 児童生徒課
国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業	国立公園等における子どもの自然体験活動の推進体制や自然体験プログラムの充実及び受入体制の強化を図るため、受入側となる地域の効果的な推進体制の検討や、体制強化・人材育成・プログラム作成などの研修会を開催する。	民間事業者、市区町村	請負事業、交付金（1/2）	－	0.1	－	0.1	環境省	国立公園課 国立公園利用推進室
子どもパークレンジャー事業	子どもたちが自然豊かな国立公園等での体験活動を通じ、身近な自然環境への親しみや自然への畏敬の念を持つとともに、生きる力を育むために、自然観察会、外来生物駆除などの自然体験教育プログラムの開発を行い、レンジャー（自然保護官）の仕事体験の機会を提供する。	民間事業者	請負事業	－	0.1	－	0.1	環境省	国立公園課 国立公園利用推進室
国立公園満喫プロジェクト推進事業	日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進し、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現することにより、地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。また、ガイド人材育成事業他の事業の行い、受入体制の底上げを図る。	民間事業者	請負事業	4.7	3.3	－	9.2	環境省	国立公園課
エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	国立公園等において、地域の自然資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会等に対して、推進体制の強化、資源調査、エコツーリズム推進全体構想の作成、ルールづくり、人材育成、ツアープログラムの企画・立案、モニターツアーの実施等に要する経費を交付金で支援する。	地域協議会	定額補助（上限：500万円） 1/2以内	－	0.2	－	0.2	環境省	国立公園課 国立公園利用推進室
国立公園等施設利用環境整備事業	我が国を代表する自然景勝地である国立公園等は政府の観光戦略において観光立国の推進を担う役割を求められているほか、国立公園等の施設に訪れる外国人をはじめ、子育て世代、高齢者、障がい者など、あらゆる人が安全・快適に利用出来る環境の整備を効率的に行う必要がある。そのため、ユニバーサルデザイン化に配慮しつつ、中長期的な視点に立った計画的な施設整備や維持管理等の施設の長寿命化対策を実施する。	民間事業者、地方自治体	請負事業、交付金（1/2）	7.9	4.8	7.9	4.9	環境省	自然環境整備課 野生生物課 総務課　国民公園室
ロングトレイル体制強化等推進事業	地方創生、観光立国等の社会のニーズに応えるため、地域の参画によるロングトレイルのサービス向上と交流人口の拡大や民間企業等との連携強化を図るための制度構築、ロングトレイル周辺のモニタリング、ロングトレイルの普及啓発を目的として事業を実施している。	民間事業者	請負事業	－	0.5	－	1.0	環境省	国立公園課
山岳環境保全対策事業	公益的役割を担っている民間山小屋の環境配慮型トイレ等の整備に対して支援し、国立公園等の山岳地域の優れた景観の保持、衛生環境の維持及び自然環境の保全と適正利用を図る。	民間事業者	請負事業、補助（1/2）	－	0.8	－	0.5	環境省	国立公園課